

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,973,244	8,010,068	32,300,677
経常利益又は経常損失() (千円)	50,190	126,943	441,674
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	70,325	145,190	188,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,085	81,501	443,879
純資産額(千円)	11,012,753	11,392,140	11,395,685
総資産額(千円)	21,549,887	22,221,293	21,573,561
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	4.14	8.55	11.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	51.2	52.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済・金融政策から円安・株高が進み、景気回復への期待感が高まる一方、円安に伴う原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、新興国経済の減速などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車用電装品の販売増により売上高8,010百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、減価償却費の増加や材料費の上昇等により営業損失174百万円（前年同期は営業利益48百万円）、経常損失126百万円（前年同期は経常損失50百万円）、四半期純損失145百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高5,757百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、新工場稼働に伴う減価償却費の増加や材料費の上昇等により営業損失74百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高1,648百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高171百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失24百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラー等の販売減により、売上高432百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 111,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,838,000	16,838	-
単元未満株式	普通株式 136,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,838	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	111,000	-	111,000	0.65
計	-	111,000	-	111,000	0.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,159	1,179,418
受取手形及び売掛金	6,070,359	6,277,209
商品及び製品	660,537	663,454
仕掛品	534,942	564,166
原材料及び貯蔵品	2,417,824	2,493,919
その他	850,505	1,172,022
貸倒引当金	3,654	557
流動資産合計	12,000,674	12,349,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,954	7,797,786
減価償却累計額	3,565,123	3,663,145
建物及び構築物(純額)	4,149,830	4,134,640
機械装置及び運搬具	4,980,346	5,318,031
減価償却累計額	3,213,013	3,363,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,332	1,954,730
土地	2,048,971	2,038,405
その他	3,414,605	3,594,942
減価償却累計額	2,933,765	3,012,653
その他(純額)	480,840	582,289
有形固定資産合計	8,446,975	8,710,066
無形固定資産	219,640	228,145
投資その他の資産		
投資有価証券	316,364	339,771
前払年金費用	448,474	449,153
その他	167,401	169,643
貸倒引当金	25,970	25,120
投資その他の資産合計	906,271	933,448
固定資産合計	9,572,887	9,871,660
資産合計	21,573,561	22,221,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,590	2,351,547
短期借入金	4,271,918	5,076,616
未払法人税等	33,201	21,534
賞与引当金	211,565	347,413
製品保証引当金	18,737	17,997
その他	765,541	939,598
流動負債合計	7,942,554	8,754,707
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,800,029
退職給付引当金	28,880	26,018
資産除去債務	946	952
その他	225,467	247,445
固定負債合計	2,235,321	2,074,445
負債合計	10,177,875	10,829,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,410,130	6,180,071
自己株式	50,664	50,841
株主資本合計	11,475,780	11,245,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,049	91,552
為替換算調整勘定	165,489	45,194
その他の包括利益累計額合計	90,440	136,747
少数株主持分	10,344	9,848
純資産合計	11,395,685	11,392,140
負債純資産合計	21,573,561	22,221,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,973,244	8,010,068
売上原価	7,118,418	7,391,184
売上総利益	854,826	618,884
販売費及び一般管理費	806,094	793,503
営業利益又は営業損失()	48,731	174,618
営業外収益		
受取利息	2,870	4,540
受取配当金	2,127	1,836
為替差益	-	6,889
保険解約返戻金	1,116	9,453
補助金収入	17,817	-
助成金収入	-	7,004
その他	15,739	38,953
営業外収益合計	39,672	68,678
営業外費用		
支払利息	14,199	14,370
為替差損	98,374	-
支払補償費	20,177	-
その他	5,842	6,632
営業外費用合計	138,593	21,002
経常損失()	50,190	126,943
特別利益		
固定資産売却益	571	1,752
特別利益合計	571	1,752
特別損失		
固定資産処分損	694	2,316
特別損失合計	694	2,316
税金等調整前四半期純損失()	50,313	127,507
法人税等	22,286	17,680
少数株主損益調整前四半期純損失()	72,600	145,187
少数株主利益又は少数株主損失()	2,275	2
四半期純損失()	70,325	145,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	72,600	145,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,614	16,503
為替換算調整勘定	75,128	210,185
その他の包括利益合計	48,514	226,689
四半期包括利益	24,085	81,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,028	81,997
少数株主に係る四半期包括利益	3,056	495

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	208,481千円	242,729千円
のれんの償却額	499千円	499千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,424,741	1,791,280	302,300	7,518,323	454,921	7,973,244
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	80,162	109,446	7,977	197,586	1,555	199,141
計	5,504,904	1,900,727	310,277	7,715,909	456,477	8,172,386
セグメント利益 又は損失()	32,381	75,116	5,552	113,050	10,133	102,917

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	7,973,244
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	199,141	-
計	199,141	7,973,244
セグメント利益 又は損失()	54,186	48,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ、FA機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,186千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,757,444	1,648,618	171,864	7,577,927	432,140	8,010,068
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	63,934	63,777	3,305	131,017	8,417	139,435
計	5,821,378	1,712,396	175,170	7,708,945	440,558	8,149,504
セグメント損失()	74,018	31,928	24,204	130,151	28,137	158,289

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	8,010,068
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	139,435	-
計	139,435	8,010,068
セグメント損失()	16,329	174,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ、FA機器等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,329千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	4円14銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	70,325	145,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	70,325	145,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,975	16,973

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。